

山東省における都市・農村所得格差の 影響要因に関する実証分析

王 娜

近年、中国における所得格差は都市・農村格差の拡大によって引き起こされたとしばしば指摘されている。全国範囲での都市・農村所得格差の影響要因について、様々な見解が述べられている。果たして、省内に存在する都市・農村所得格差についても同じであろうか。本稿は、山東省を中心に、省内における都市・農村所得格差の影響要因についてマクロ視点とミクロ視点のそれぞれから検討し、統計による実証分析を試みた。分析結果によれば、都市・農村所得格差への影響に関しては、都市化率と社会保障支出はプラスの影響、第2次産業の従業員率、第3次産業の比重、社会保障支出と教育支出の交互作用、第2次産業の労働生産性と第3次産業の比重の交互作用にはマイナスの影響がみられる。

1. はじめに

改革開放以来、中国経済は目覚ましい成長を遂げてきた。その経済発展の過程で、所得格差の問題が顕在化してきている。その所得格差は、都市・農村格差の拡大によって引き起こされたとしばしば指摘されている。

都市・農村所得格差はどのように生じたのか。この都市・農村所得格差の影響要因については、数多くの研究者によって、様々な研究が行われてきた。幾つかの代表的見解は、以下のようなものである。

李実・岳希明(2003)は、どの発展途上国にも二重経済構造は存在しているが、中国の方が比較的顕著で、計画経済時代に重工業を優先に発展させた戦略、都市と農村が隔離された戸籍制度および偏った財政金融政策などを実施したため、都市・農村の二元経済構造を引き起こしたと述べている。

陸明・陳釗(2004)は、1987～2001年の省間のパネルデータ分析によると、都市化が都市・農村所得格差を縮小させる一方、経済開放の度合い、外来人口の比重、就業構造、政府の経済活動への参加率および財政支出構造が都市・農村所得格差を拡大させたと指摘している。

王海濱(2005)は、都市・農村所得格差の影響要因として以下の3つを指摘する。1つ目

は、農村から都市への人口移動を制限する戸籍制度であり、それが都市・農村所得格差が長期的に存在する主因であるとする。2つ目は人的資本投資の差異である。3つ目は都市と農村への投資および銀行融資の差異である。

呉三忙・李樹民（2007）は、経済成長と都市・農村住民所得の関係について、1978～2004年における各省のパネルデータを用いて実証分析を行った結果、農村制度の改革と工農製品の価格差を回避することによって、都市・農村所得格差の縮小に大きな効果が期待できるとしている。

陳宗勝・鐘茂初・周雲波（2008）は、都市・農村所得格差に影響する根本的な要因として、都市と農村を分割する二重経済構造を問題とする。建国初期の工業発展の遅れをはじめとする歴史要因以外に、都市と農村を分割して管理する戸籍制度、アンバランスな財政制度と社会保障制度、工業製品と農産品の差別化などの要因がこの二重経済構造の進行を加速させ、都市化と農村経済の発展が制約されたと指摘している。

李珊・逢錦麗（2009）は、1985～2006年における所得格差と平均所得の実証分析に基づき、両者の間には長期的な均衡関係が存在しているだけでなく、因果関係を持つと指摘する。経済発展は都市・農村所得格差を拡大させ、逆に都市・農村所得格差の拡大が経済のより一層の発展を抑制すると論じている。

元寿偉（2011）は、1980～2004年における省間のパネルデータ分析に基づき、都市・農村の二重経済構造、工農製品の価格差と都市化が都市・農村所得格差を拡大させ、財政支出に占める農業支出比重が格差を縮小させると指摘している。

胡栄才・馮昶章（2011）は、1995～2008年における省間のパネルデータ分析によれば、都市化、GDP成長率、社会保障格差、農村部の非農業人口の比重、都市・農村人的資本差異と都市・農村金融規模が格差を拡大させたが、経済対外開放程度と農村非農産業比重が格差を縮小させたと論述している。

毛其淋（2011）は、1995～2008年における省間のパネルデータを利用し、都市化が都市・農村所得格差を縮小させる重要な要因であり、沿海部の経済開放が都市・農村所得格差を拡大させたが、内陸部の経済開放が逆に格差を縮小させたと述べている。

先行研究では、全国範囲での都市・農村所得格差の影響要因について、様々な見解が述べられている。こうした見解は、省内に存在する都市・農村所得格差についても同じように妥当するだろうか。本稿の目的は、山東省を中心に、省内における都市・農村所得格差の影響要因についてマクロ視点とミクロ視点のそれぞれから検討し、統計による実証分析を行うことである。

本稿において特に山東省を取り上げた理由は以下の2点である¹⁾。第1に、山東省は経済規模でも総人口でも全国では上位であり、その意味で中国を代表する地域として取り上げる

意味があること。第2に、改革開放以降の地域開発政策の実施拠点として山東が最も重要な拠点の1つであること（1984年に沿海開放地帯として開放した南北14の沿海港都市のうち2つ（煙台市、青島市）が山東省にある）。

本稿の構成は、以下のとおりである。まず、タイルの尺度を用いて山東省省内の都市・農村所得格差の現状分析を行う。次に、理論的考察から考えられる影響要因をまとめ、パネルモデルを用いて、影響要因の実証分析を行う。

2. タイル尺度による都市・農村所得格差の分析

拙稿²⁾の分析結果によれば、都市住民の1人当たり可処分所得と農村住民の1人当たり純収入の比率でみた都市・農村所得格差は長期的に拡大傾向にある。また都市世帯と農村世帯の平均所得の変動係数とジニ係数をみると、地級市内における都市世帯と農村世帯の平均所得格差は、2000年代前半に拡大し、2000年代半ば以降縮小傾向にある。一方、地級市における都市・農村間所得格差は2000年以降安定して、2007年より若干拡大し、2009年以降再び縮小傾向にある。ここではタイル尺度を用いて、都市・農村所得格差を分解して、寄与度も合わせてみてみよう。

タイル尺度（Theil index）は、所得の不平等度を測るもう1つの重要な尺度である。すべての地域について、所得シェアと人口シェアを比較し、所得シェアを人口ウェイト付きで計算する。もしすべての地域の所得シェアと人口シェアが同じであれば、タイル尺度は0の値をとり、完全に平等である。そして数値が大きくなればなるほど、不平等度が大きくなるという特徴がある。

ここで、山東省における17の地級市の都市と農村のデータを用いて、都市・農村所得格差をタイル尺度で分解し、都市と農村に区分し、全体の所得格差を都市内所得格差、農村内所得格差、都市・農村間所得格差の3つに分解して考察する。

タイル尺度の分解式は以下のようになる。

$$T = \sum_{i=1}^n \frac{y_i}{y} \ln \frac{y_i}{y}$$

$$T = T_1 + T_2 = \sum_{i=1}^n Y_i \ln \frac{Y_i}{P_i} + \sum_j Y_j \ln \frac{Y_j}{P_j}$$

1) 筆者の以前の研究では、中国最大の経済規模を持つ広東省を研究したことがある。本稿は省レベルの研究としては広東省に続く第2の研究である。

2) 拙稿「中国改革開放以降の所得格差の研究—山東省を例にして」（中央大学大学院経済研究科2010年度修士論文）。

表 2-1 山東省都市・農村所得格差のタイル尺度 (2000~2012)

年	タイル尺度				比重 (%)		
	全体	都市内部	農村内部	都市農村間	都市内部	農村内部	都市農村間
2000	0.1220	0.0149	0.0172	0.0899	12.18	14.12	73.71
2001	0.1361	0.0162	0.0175	0.1025	11.88	12.83	75.29
2002	0.1381	0.0129	0.0176	0.1075	9.37	12.73	77.90
2003	0.1509	0.0141	0.0208	0.1160	9.32	13.80	76.88
2004	0.1451	0.0132	0.0186	0.1133	9.10	12.82	78.08
2005	0.1494	0.0151	0.0180	0.1163	10.12	12.06	77.82
2006	0.1551	0.0138	0.0171	0.1241	8.91	11.05	80.04
2007	0.1587	0.0128	0.0166	0.1292	8.09	10.49	81.42
2008	0.1599	0.0116	0.0164	0.1319	7.28	10.27	82.45
2009	0.1611	0.0115	0.0159	0.1337	7.13	9.87	83.01
2010	0.1515	0.0105	0.0158	0.1252	6.96	10.40	82.64
2011	0.1402	0.0102	0.0141	0.1159	7.29	10.04	82.67
2012	0.1364	0.0094	0.0134	0.1136	6.90	9.79	83.31

(出所) 山東省統計局・国家統計局山東調査総隊編『山東統計年鑑2001~2013』中国統計出版社, 2001年~2013年より作成。

T は、市別データによるタイル尺度、 T_1 は都市内と農村内格差のタイル尺度、 T_2 は都市・農村間格差のタイル尺度である。また、 i は市別の都市もしくは農村データ、 j は都市住民もしくは農村住民の所得、 Y_i はGDP全体に占める i 市GDPの比重、 P_i は総人口に占める i 市人口の比重、 Y_j は総所得に占める j の所得の比重、 P_j は総人口に占める j の所得の比重である。

表 2-1 より、以下の 2 点が指摘できる。

第 1 に、2000~2012 年における都市・農村所得格差は全体的に拡大傾向がみられる。都市内格差と農村内格差はともに縮小している一方、都市・農村間格差は拡大している。

第 2 に、都市・農村所得格差を分解すると、都市・農村間所得格差の比重が最も大きく、その次は農村内所得格差の比重であり、都市内所得格差の比重が最も小さい。2012 年における寄与率を計算してみると、都市内は 6.90%、農村内は 9.79%、都市・農村間は 83.31% となっている。つまり、都市・農村間所得格差には都市・農村所得格差への寄与率が最も大きい。

3. 都市・農村所得格差の影響要因

都市・農村所得格差の影響要因として、マクロ視点とミクロの視点のそれぞれからみていきたい。

3-1 マクロの視点

マクロの視点では、非人為的な経済的要因と人為的な政策的要因の2つが考えられる。経済的要因といえば、非人為的な影響で、経済の発展につれて、都市化率が上昇し、産業構造の転換を促し、最終的に所得格差に影響を与えるという考えである。政策的要因といえば、政府を通して人為的な影響で、主に財政政策によって間接的に所得格差に影響を及ぼすという考えである。

① 経済的要因

格差と経済発展の関係については、1955年にアメリカの経済学者クズネッツ (Simon Kuznets) が提出した「逆U字仮説」(Inverted-U hypothesis) がよく知られている。18カ国の資料の実証分析に基づき、所得分配の不平等度は平均所得³⁾の大小と関係するという結論が得られたというものである。この仮説によれば、経済発展の過程で、農業から工業化へと進んでいく中で、平均所得の上昇につれて所得格差が拡大し、平均所得が中位水準に達したとき、所得格差は最大になる。その後、工業化が完成するとともに、所得格差は縮小に向かっていく。発展途上国から先進国に移行する間に、所得格差は拡大から縮小に移るとされる。

クズネッツは「逆U字仮説」の解釈について、経済発展の前期段階に所得格差が拡大する要因を2つ挙げる。1つ目は、貯蓄が少数の富裕層に集中し、そして貯蓄が資本の蓄積として経済発展の原動力となって、貧富差をもたらす。2つ目は、工業化と都市化は経済発展の必然的結果であり、都市化につれて所得格差が拡大するとする。この「逆U字」理論は都市・農村所得格差の研究にとって1つの切り口として利用できる。しかし、この理論はすべての国に通用するというわけではなく、所得格差に影響する要因が多数あるため、格差と経済発展の関係について詳細に分析する必要がある。

クズネッツの「逆U字仮説」によれば、経済発展の前期段階において、所得格差が拡大する傾向にある。この農業から工業へ進む過程で、産業構造の差異が都市・農村所得格差に影響を与えている。農村部では、農業、林業、牧業や漁業など多様な産業が含まれるが、農業は最も重要な地位を占め、農民収入もほとんど農業に頼っているため、農業の発展は農民

3) 平均所得は1人当たり名目GDPを指す。

所得と深く関連する。一方、都市部では、工業に従事する労働者が大半であり、工業の発展も都市住民の所得に影響を与えている。大量の資金と優秀な労働力を集め、高い労働生産性を持つ工業に対し、農業の場合は、農産品の所得弾力性が小さく、労働生産性が低いため、資本投資を誘致することが難しく、農業の競争力が弱い。

しかし、都市部に就業する労働者のすべてが都市住民というわけではない。農業に就く労働者のほとんどが農村住民とは言えるかもしれないが、同様に工業に就く労働者すべてが都市住民とは言えない。なぜなら農村から移動してきた余剰労働力の一部が都市住民になりうるからである。これらの労働者たちが都市部の各産業で働き、第2次・第3次産業に従事するようになれば、第1次産業と比べて所得が増えやすくなる。このような人口移動が都市化の発展を推進させるだけでなく、産業構造の転換も引き起こし、その過程で都市・農村所得格差にも影響を与えたと考えられる。

② 政策的要因

政策的要因としては、主に政府の財政政策が挙げられる。政府財政の所得再分配機能は、租税政策や社会保障を通じて、住民間の所得格差を調節し、均等化させる働きをする。

財政収入をみると、山東省の場合、2012年の税収入は地方財政一般予算収入の75.1%⁴⁾を占めている。都市・農村住民にとって、税収の不均衡政策の影響で、農民の税費負担は都市住民よりはるかに大きい。例えば、2000年に農村住民の税費負担が個人純収入に占める比重は5.06%であったのに対し、都市住民の個人所得税が個人所得に占める比重は0.14%であった⁵⁾。また、2002年の農民平均税費支出は117.09元、全国平均の78.7元⁶⁾より38.39元多い。農民にとって、「隠性負担」⁷⁾と呼ばれる法定外の経費徴収の存在も指摘されてきた。それと比較し、都市住民は以前から税費負担は少ない上に、政府から電気・水道・ガス、交通などの補助、住宅手当、医療補助、最低生活保障や失業手当など、社会保障面の移転性収入を享受できる。2006年の農業税廃止により農民の負担を軽減できたとはいえ、以前から農業税に依存してきた地方政府の収入は大幅に減少し、中央政府から地方政府への移転支出も不足し、財政収入の赤字を農民からの様々な費用で補填することになった。

ところで、地方の財政収入より財政支出の方が、地方政府の財政政策の傾向をより強く反

4) 『山東統計年鑑2013』による。以下も同様。

5) 都市住民の個人所得税については、『中国価格と都市住民家庭収支調査統計年鑑2001』、農村住民の税費支出については、『山東統計年鑑2001』による。

6) 中国統計信息网「山東農村税費改革与農民負担問題調査分析」2004年4月2日 (<http://www.dztjw.gov.cn/Article/ShowArticle.asp?ArticleID=10650&Page=1> 2014年3月1日にアクセス)。

7) 「隠性負担」とは、例えば農産物買付価格を低くするなど農家の実質的負担を増加させることであり、「暗税」とも言われる。

映しており、都市・農村住民の所得を増やせる機会と能力に影響することによって、都市・農村所得格差を左右しうる。財政支出をみると、2012年には、「教育支出」が山東省の地方財政一般予算支出の22.2%を占めている。教育支出は人的資本の形成に大きな影響を与えるものである。人的資本理論は、1960年代にアメリカの経済学者シュルツ（T. W. Schultz）によって提出された。シュルツは農民には教育を受ける機会が少なく、こうした教育の不平等が都市・農村の貧富差の根本的な要因であると主張した。農村部では教育投資を増やし、生産技術の革新と労働生産性の向上によって、農村部の余剰労働力は農業から非農業へ移動し、従来の都市工業化とは異なる農村工業化を進展させる。したがって、政府による農業への人的資本投資は農村経済の発展にとって極めて重要であるとされる。農業を進展させるために、多様な生産経営方式を開拓して、農民の非農業経営収入を増加させることは1つの近道である。賃金収入の多寡は労働能力と労働貢献度で決まる。しかし、農民が非農業経営に従事するには知識、技能、経験などが必要不可欠であるため、増収は容易なことではない。そのため、教育投資は農村労働者の就業競争力、農業の生産効率に大きな影響を及ぼす。

つまり、都市・農村住民間の税費負担の格差のほか、社会保障支出と教育支出も両者の所得格差に影響を及ぼしていると考えられる。

3-2 ミクロの視点

ミクロの視点では、所得を細分化して、所得分類からみってみる。都市と農村住民世帯の平均収入⁸⁾の分類項目は主に賃金性収入、家庭経営収入、財産性収入、移転性収入の4つ⁹⁾に分けられる。表3-1から読み取れるのは以下の2点である。

第1に、都市住民にとって、賃金性収入と移転性収入が主な収入源であり、2012年はそれぞれ70.9%と17.2%であり、両者合わせて都市住民総収入の88.1%を占めている。それに対して、農村住民にとって主な収入源は賃金性収入と家庭経営収入である。2012年はそれぞれ46.4%と44.8%であり、両者合わせて農村住民平均収入の91.2%を占めている。

第2に、都市住民の賃金性収入と移転性収入の伸びは速く、1989～2012年の間に、前者が1,092元から19,856元に、後者が234元から4,823元に増加し、合計の増加額は23,353元、増加

8) ここで使用した「平均収入」は中国統計年鑑での表記方法である。実際は所得と同意味で、都市住民の可処分所得と農村住民の純収入を意味する。

9) 都市住民世帯では賃金性収入：賃金など、家庭経営収入：自営業による収入など、財産性収入：家庭が保有する動産、不動産から得る収入、移転性収入：養老年金、退職金など。農村住民世帯では賃金性収入：工場労働等に従事して得た労働賃金、家庭経営収入：農業、工業、サービス業等の自営による収入、財産性収入：自家財物等が生み出す収入、移転性収入：年金収入や自家財物等の所有権移転に伴う収入。

表 3-1 都市と農村住民世帯の平均所得の分類構成比 (元, %)

年	都市				農村			
	賃金性収入		移転性収入		賃金性収入		家庭経営収入	
	純収入	比重	純収入	比重	純収入	比重	純収入	比重
1989	1,092	81.3	234	17.4	161	25.6	444	70.3
1995	3,651	85.7	532	12.5	409	23.8	1,231	71.7
2000	5,561	85.3	769	11.8	851	31.7	1,677	62.5
2005	9,027	77.8	1,937	16.7	1,438	36.6	2,258	57.4
2010	15,731	72.4	3,812	17.5	2,958	42.3	3,457	49.5
2011	17,629	70.8	4,350	17.5	3,715	44.5	3,935	47.2
2012	19,856	70.9	4,823	17.2	4,383	46.4	4,234	44.8

(出所) 1989～2008年データは山東省統計局編『輝煌山東60年』中国統計出版社, 2009年, 2009～2012年データは山東省統計局・国家統計局山東調査総隊編『山東省統計年鑑2010～2013』中国統計出版社, 2010～2013年より作成。

率は17.6倍である。一方、農村住民の賃金性収入と家庭経営収入の伸びはそれより低く、前者が161元から4,383元に、後者が444元から4,234元に増加し、合計の増加額は8,012元、増加率は13.2倍である。

したがって、都市・農村所得格差を考察する際に、所得の4つの分類から考えるのが妥当であると思われる。言い換えれば、都市住民の賃金性収入と移転性収入、農村住民の賃金性収入と家庭経営収入に影響する要因を探ってみれば、都市・農村所得格差の影響要因もみえてくる。都市住民と農村住民にとって、都市部もしくは農村部の就労地による賃金差、また同一地域であっても、産業別の従業員賃金にも大きな差がつき、さらに従業員人数や労働生産性による賃金に反映されることもある。特に農村住民の場合、農業と非農業に就労することによって家庭経営収入と賃金性収入につながってくる。移転性収入を反映する所得再分配政策も再分配後の所得に影響する。以上より、賃金性収入の影響要因として、都市化率、産業構造、従業員の比率、労働生産性が挙げられ、家庭経営収入の影響要因として産業構造、都市化率、農村住民非生活性消費支出が挙げられ、移転性収入の影響要因として、社会保障支出と教育支出が挙げられる。

4. パネルデータによる要因分析

以上のマクロの視点とミクロの視点を総合的に検討した結果より、いくつかの仮説が浮び上がる。ここでは、都市化率、産業構造、従業員の比率、労働生産性、社会保障支出や教育支出のそれぞれが都市・農村所得格差にどのような影響を与えたかを実証分析でみる。

ここで、従来の時系列モデルでなく、時系列と横断面データ両方の性質を持つパネルデー

データを構築する。パネルデータは時系列データ（個体間の違いがわからない欠点がある）とクロス・セクションデータ（個体の変化について観測できない欠点がある）の両方の性質を持っている。というわけで、パネルデータの利点は、同一主体の行動の変化を観察できるので、動学的な分析が可能になること、また、同一主体を繰り返し観察することで、観察できない個体間の異質性を考慮できることである。

分析に使用するデータは、『山東省統計年鑑』より取得した。時系列データ期間は2000～2012年の13年間とし、横断面データは山東省17の地級市とする。被説明変数は山東省都市1人当たり可処分所得と農村1人当たり純収入の比率¹⁰⁾（GAP）を採用し、説明変数は都市人口の比重いわゆる都市化率（UR）、財政支出に占める社会保障支出の比重（SOC）、第2次産業従業員¹¹⁾の比率（SEC）、第3次産業の比重（TIND）とする。不均一分散の問題を回避するため、それぞれの変数の対数を採用した。

一般的に、パネルモデルは次のようになる。

$$Y_{it} = \alpha_i + \beta X_{it} + \mu_{it} \quad (i=1, 2, \dots, n \quad t=1, 2, \dots, n) \quad (1)$$

$$\mu_{it} = v_i + \varepsilon_{it}$$

ここで、Yは被説明変数、Xは説明変数を表す。iとtはそれぞれの個体と時期を表す。 α_i はi番目の個体の特性を表す固定効果であり、 β は各個体の共通パラメータ、 μ はその他の要因を表す誤差項である。

所得格差に与える影響要因を検証するため、(1)式を拡張して次のように定式化する。

$$\ln(GAP)_{it} = \alpha_i + \beta_1 \ln(SOC)_{it} + \beta_2 \ln(SEC)_{it} + \beta_3 \ln(TIND)_{it} + \mu_{it} \quad (2)$$

時系列の定常性を確保するため、パネル分析を行う前にデータに対して定常性の検証が必要である。各変数に対して、よく使われる単位根の検定において、LLC、Breitung、IPS、ADF-Fisher、PP-Fisherそれぞれを実施し、すべての変数はI(0)変数であることがわかった。そして、パネル分析では分散不均一性の問題が生じることが多いので、残差に対して分散不均一性（Heteroskedasticity）と系列相関（Serial correlation）を検証した後、固定効

10) 都市住民の「可処分所得」と農村住民の「純収入」の両方とも「可処分所得」と言えるが、中国では伝統的に都市住民の場合には可処分収入ないし可処分所得、農村住民の場合は「純収入」という表現を用いてきたので、そうした表記法に従った。純収入を可処分所得と置き換えた場合には、純収入とは異なる概念として可処分所得を定義しているのかという疑問を専門家が持つかもしれないことも考慮した。

11) この第2次従業員は都市部非私営企業の従業員を指す（自営を除く）。都市部非私営企業が国有企業、城鎮集団企業、株式合作企業、共同経営企業、有限責任会社、株式有限会社、マカオ、香港、台湾出資企業、外資企業、その他の企業など含まれている。

表 4-1 固定効果モデル

Variable	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
定数項	0.955**	0.040	23.685	0.0000
都市化率	0.123**	0.031	4.032	0.0001
社会保障支出の比重	0.027**	0.005	5.052	0.0000
第2次産業従業員の比率	-0.136*	0.056	-2.451	0.0151
第3次産業の比重	-0.052*	0.022	-2.414	0.0167
サンプル数	221			
修正済み決定係数	0.8025			

(注) *は5%有意水準。**は1%有意水準。

表 4-2 変量効果モデル

Variable	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
定数項	0.949**	0.048	19.614	0.0000
都市化率	0.117**	0.030	3.922	0.0001
社会保障支出の比重	0.028**	0.005	5.257	0.0000
第2次産業従業員の比率	-0.137*	0.052	-2.634	0.0090
第3次産業の比重	-0.053*	0.021	-2.461	0.0146
サンプル数	221			
修正済み決定係数	0.2891			

(注) *は5%有意水準。**は1%有意水準。

果モデル (fixed effect model) と変量効果モデル (random effect model) の2つを構築した。ハウスマン・テスト (Hausman) を行った結果、帰無仮説が棄却できず、固定効果モデルより変量効果モデルの方が適切である。推定結果は表 4-2 のようになる。

$$\ln(GAP)_{it} = 0.949 + 0.117\ln(UR)_{it} + 0.028\ln(SOC)_{it} - 0.137\ln(SEC)_{it} - 0.053\ln(TIND)_{it} + \mu_{it} \quad (3)$$

推定結果によると、都市化率、財政支出に占める社会保障支出の比重は都市・農村所得格差と正の有意関係を持ち、第2次産業従業員の比率、第3次産業の比重は都市・農村所得格差と負の有意関係を持つ。言い換えれば、都市化率、財政支出に占める社会保障支出の比重は1%増加すると、都市・農村所得格差がそれぞれに応じて0.117%、0.028%拡大する。それに対して、第2次産業従業員の比率、第3次産業の比重が1%増加すると、都市・農村住民所得格差がそれぞれに応じて0.137%、0.053%縮小する。

また、上記のモデルの各変数は都市・農村所得格差に対してそれぞれの影響を検証できたが、視点を変え、交互作用効果をみるため、説明変数の積を新しい説明変数として使用した。上記の説明変数に教育支出の比重 (EDU) と第2次産業の労働生産性 (LAP) を加え、

表 4-3 説明変数の OLS 分析結果

被説明変数 (対数値)	都市・農村平均所得の比率 (2000~2012)			
	(1)	(2)	(3)	(4)
定数項	0.995**	0.882**	0.866**	0.690**
社会保障支出の比重	0.036**			
教育支出の比重		-0.010		
第3次産業の比重			-0.028	
第2次産業の労働生産性				0.064**
サンプル数	221	221	221	221
修正済み決定係数	0.2163	-0.0042	0.0012	0.3253

(注) *は5%有意水準。**は1%有意水準。

表 4-4 変量効果モデル

被説明変数	都市・農村平均所得の比率 (2000~2012)			
	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
Variable				
定数項	0.785**	0.042	18.903	0.0000
ln(SOC)*ln(EDU)	-0.009**	0.003	-2.736	0.0067
ln(LAP)*ln(TIND)	-0.041**	0.006	-7.055	0.0000
サンプル数	221			
修正済み決定係数	0.3412			

(注) *は5%有意水準。**は1%有意水準。

社会保障支出の比重と教育支出の比重の積 (ln(SOC)*ln(EDU))、第3次産業の比重と第2次産業の労働生産性の積 (ln(LAP)*ln(TIND)) を新しい説明変数に変換し、新たなモデルをみてる。同様に変換後の2つの変数に対して単位根の検定を行い、ともにI(0)変数であることがわかった。交互作用効果を考察する前に、あらかじめモデルに使われる各説明変数に対して最小二乗法 (Pooled-OLS) 回帰分析 (表 4-3) を行い、ハウスマン検定を実施後に変量効果モデルを選んだ結果は、表 4-4 のようになる。

表 4-3 によると、各説明変数の OLS 分析によると、社会保障支出の比重と第2次産業の労働生産性の係数は有意にプラスの値をとっている。これは表 4-2 の結果と一致している。つまり、社会保障支出の比重と第2次産業の労働生産性が増えるほど都市・農村所得格差が大きくなる。一方、表 4-4 によれば、以下のモデルを推定できる。

$$\ln(GAP)_{it} = 0.785 - 0.009 \ln(SOC)_{it} * \ln(EDU)_{it} - 0.041 \ln(LAP)_{it} * \ln(TIND)_{it} + \mu_{it} \quad (4)$$

推定結果によれば、社会保障支出と教育支出の交互作用効果で1%増加すると、都市・農村所得格差を0.009%縮小させ、同様に第2次産業の労働生産性と第3次産業の比重の交互作用効果で1%増加すると、都市・農村所得格差も0.041%縮小する。表 4-3 の分析結果と

合わせてみると、教育支出だけに頼り、所得格差を左右することが難しいかもしれないが、社会保障支出とバランスよくさせることで、教育支出を増やせるほど所得格差への縮小効果が期待できる。

5. 分析結果の考察

前述の実証分析を振り返りながら、その結果について考察する。

5-1 都市化の影響

一般的に、都市化は工業化と近代化、経済構造の転換に伴うものである。図5-1に示したように、80年代に入ってから、山東省の都市化は急速に進行し、2012年には都市人口¹²⁾(城鎮人口)はすでに4,021万人に達し、都市化率は41.97%となった。都市化の発展段階として、一般的に都市化率は10%以下の初期段階、30%~70%の加速段階、70%を超えた成熟段階という3つの段階に分けられる¹³⁾。現在山東省の都市化はすでに加速段階に突入している。

都市化の発展が都市・農村所得格差に与える影響としては、生産要素が農村から都市へと移動することによる集積効果(集積を促進する集積力)と生産要素が都市から農村へと移動することによる拡散効果(集積を妨げる拡散力)である。2つの効果の相互関係によって、都市・農村所得格差を拡大もしくは縮小させる。

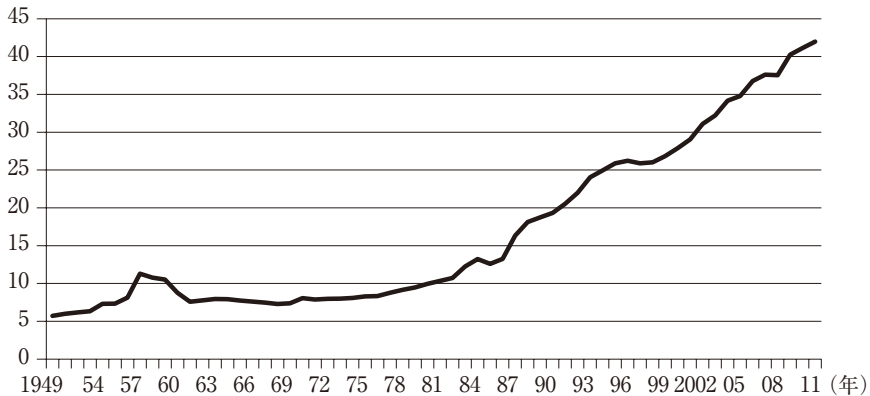
まず、都市化経済は集積経済の一種であるため、そこから規模の経済が生まれてくる。産業間の連携により外部性が生まれ、地域経済の活発化にもつながる。また、多様な産業の参入で集積効果が高まり、地域経済のインフラのスケールメリットが発揮できる。都市化の発展は集積効果の結果でもあり、集積化により拡大しつつある都市規模にはまた新たな集積効果が生まれる。近隣企業間の正の外部性が働き、企業自身の規模経済効果を発揮しなくても、企業間の相乗効果でサービスや情報、インフラなどの共有、労働力市場の安定、労働生産率の向上の一連で産業構造の最適化を促す。この過程で、企業間の競争で労働力市場の最適化をも引き起こす。都市化の発展は第2次産業と第3次産業の発展でもあり、特に都市企業の集積効果で第3次産業の発展を促進する。

この集積効果によって、農村から都市へ大量の労働力の移動を引き起こす。『中国流動人口発展報告2012』によると、中国における「農民工」は2億5,000万人である。出稼ぎ労働

12) 都市人口の定義：山東省の場合、農業人口と非農業人口に分け、非農業人口をいわゆる都市人口と定め、すべて公安統計上の戸籍人口と指す。

13) 出所：孟健軍(2011年)「中国の都市化はどこまで進んできたのか」4-5ページ(<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/11j063.pdf>)。

図 5-1 山東省の都市化率 (1949~2012)



(出所) 山東省統計局・国家統計局山東調査総隊編『山東省統計年鑑2013』中国統計出版社, 2013年より作成。

者の権利として、都市部の仕事に就き、契約に従って仕事を行う。保険に加入でき、住居条件が改善され、子供の教育も受けられる。80年代以降生まれの出稼ぎ労働者が全体の44.84%を占めている。つまり約1億人が若い世代の出稼ぎ労働者となっている。しかし、現在の出稼ぎ労働者はもう農民工ではなく、都市に住む産業労働者になっている。80年代以降生まれの人たちは農村の仕事をしたことがないからである。出稼ぎ労働者の戸籍は農村戸籍のままかもしれないが、すでに都市部の常住人口になりつつある。

2013年9月18日の『済南時報』によると、山東省の出稼ぎ労働者の総数は2330万人に達し、全省総人口の24%、全国の出稼ぎ労働者総数の9%を占めている¹⁴⁾。大量の出稼ぎ農村労働者のうち、大半が若年かつ労働能力の高い労働者で、地元で留守をするのは働けない高齢者や子供であるため農村労働の生産率を高めることがなかなか難しく、所得が増加しにくい。一方、出稼ぎ労働者¹⁵⁾の多くは、都市で技術性の低い単純労働に従事し、その代わりに都市住民が高技術、高付加価値の業種に従事する結果、都市住民の所得を増加させる。もちろん、農村から一部の高学歴の労働者もしくは富裕者も都市に移住し、普通の農民工と異なり、彼らはもはや故郷へ戻らず、完全な都市住民になる。

ここで問題になるのは、都市・農村人口に基づき平均所得を算出する際の、出稼ぎ労働者の戸籍の帰属問題である。仮に出稼ぎ労働者の戸籍が農村戸籍であれば、所得が増えること

14) 済南時報「山東農民工数量達2330万人、占全省総人口24%」2013年9月18日 (http://www.sd.xinhuanet.com/news/2013-09/18/c_117412069.htm 2014年2月25日にアクセス)。

15) 出稼ぎ労働者：以前から出稼ぎ労働者は「農民工」または「民工」と呼ばれる。

によって、都市・農村所得格差が縮小する可能性が高いが、その反面、出稼ぎ労働者の戸籍が都市戸籍に編入されるのであれば、都市・農村所得格差が拡大する恐れがある。2004年9月から2005年9月まで1年間を移行期間として、山東省において農業と非農業戸籍の区分を取り消し、都市農村の二重分割を破り、統一の戸籍登記管理制度を実施することになった¹⁶⁾。同時に人口移動を積極的に促進し、同一県（市、区）の行政地域内において、現所在地に法的固定住所（住宅所有権あるいは賃貸で住宅使用权を取得する場合）を所持するのであれば、制限なく戸籍を現在地に移すことができる。都市部の卒業生（大学、高校卒）は都市部で3～5年働けば、戸籍移動が可能になる。これは、技術労働者も同様である。この戸籍登記管理制度により、山東省の出稼ぎ労働者は都市部の戸籍に移る人数が多くみられるかもしれない。この全省総人口に占める24%の出稼ぎ労働者は、最初の都市常住人口より徐々に都市戸籍人口に移り変わる。最終的に戸籍人口ベースに基づき計算した都市・農村住民の所得において、農村住民世帯の所得が少なくなり、都市住民世帯の所得が増えていく。

また労働力以外、農村資金や資産も都市へ移動もしくは移転する。投資収益率を追求するため、農村部の余剰資金も都市部へ流れていく。これは都市建設に役立つが、農村経済の発展を抑えることになる。

しかし、都市化の集積効果が進むにつれて、限界収穫逡減法則により規模の不経済性が生じる。財、サービスや資源が限界に近づき、人口膨張になり、市場が飽和状態になり、都市住民にとって、生活コストが大幅に上昇し、都市全体の収益が下がり、逆に企業や住民に負の外部性を及ぼす。同様にこの拡散効果も都市・農村間の生産要素を移動させ、主に都市から農村への逆流をもたらす。まず、企業は生産コストを下げるため、都市周辺地域や農村へ移転し、農村部の基礎インフラや交通網が整備されると、産業移転とともに、労働力も移動し、労働力の就業機会を創り出し、同時に教育事業の強化などを通じて、農村部の収益を高め、農村住民の増収にもつながる。この場合には、都市化は都市・農村間所得格差を縮小させることができる。

総じて、都市化の発展は経済成長の1つの有効指標でもあり、産業の競争力、内需の拡大と所得格差の縮小にとって、重要な一環である。しかし、山東省では、まだ都市化の集積効果がみられる段階にある。つまり、現段階においては、都市化率の上昇に伴い、都市・農村間所得格差の拡大が生じる。

16) 大衆網—魯中晨報「山東省開始重大戸籍改革 統一戸口登記管理」2004年9月30日 (<http://news.sina.com.cn/o/2004-09-30/09543809655s.shtml> 2014年2月25日にアクセス)。

5-2 第2次産業従業員の影響

中国では、第2次産業は、鉱業、製造業、電気・ガス・水道の生産と供給、建築業と定義されている。

2012年末における第2次産業の従業員数は、鉱業88.5万人、製造業1,394.4万人、電気・ガス・水道の生産と供給24.5万人、建築業737.9万人である。一定規模以上の工業企業に占める製造業の付加価値比重は最も多く、87.8%である。都市部非私営企業に限定し、第2次産業従業員の年平均賃金からみると、鉱業が57,906元、製造業が36,833元、電気・ガス・水道の生産と供給が52,617元、建築業が33,667元であり、従業員数はそれぞれ78.8万人、395.0万人、21.0万人、136.8万人である。製造業と建築業には多くの労働者が集まっているので、賃金が比較的に低い。ここから読み取れるのは、従業員人数の多い業種の平均賃金が低いことである。同様に従業員人数の少ない業種の平均賃金が高い。都市部非私営企業の第2次産業に限らず、第2次産業全体も同じ特徴と類推できる。ここから、第2次産業の従業員の比率が低下すれば、従業員の平均賃金が上がるという仮説が考えられる。そのうえ都市住民と農村住民の割合によって格差が拡大または縮小するかが判明すれば、さらに有力な仮説となる。しかし、具体的な割合を示すデータがないため、視点を変えて考えてみよう。賃金ばかりに注目するのではなく、労働生産性をみてみよう。表4-2の回帰分析結果によれば、第2次産業の労働生産性が高まれば高まるほど、所得格差を拡大させる傾向がある。

仮に第2次産業の付加価値が一定であれば、これらの業種に従事している従業員の人数が少なくなるとともに、労働生産性が高まると予想される。しかし、第2次産業において、労働技術力を求めている単純労働の作業が多いため、教育レベルが低い農民が従事することが多く、都市部の第2次産業部門では大勢の農村余剰労働力が吸収されている。『山東省統計年鑑2013』によると、2012年の（16歳以上で合計14,591人）農村住民4,200世帯を対象にして調査を行った結果は、農村地元で就業する労働力人口が11,530人、外出労働力人口が2,196人の合計13,726人であるが、教育レベルをみると、高校以上（高卒を含む）の人口割合がそれぞれ24.6%と32.4%であるにもかかわらず、第2次産業に従事する人口の割合がそれぞれ29.5%と65.1%である。後者の場合、業種に限らず、非農業労働技能訓練を受けた人口の割合は27.6%である。つまり、第2次産業において、熟練労働者でなく、教育レベルが低い農村非熟練労働者が多くと推定できる。このように、第2次産業の従業員のうち、都市住民と農村住民の人口割合に関係なく、同じ第2次産業に従事する都市住民と農村住民にとって、教育レベルが高い都市住民と教育レベルが低い農村住民が区別され、労働生産性を高めようとしても農村住民にとってはなかなか難しいことから、同じ産業においても都市住民と農村住民の賃金には格差が広がっていくと考えられる。その結果、都市・農村所得格差の拡大につながる。逆に、第2次産業従業員の人数が多くなると、従業員同士の競争が激しくな

り、都市住民より農村から多くの余剰労働者が吸収されることとなり、賃金上昇の抑制要因となる。その結果、高賃金を求める農村住民の中にある熟練労働者は、第2次産業から第3次産業に移ろうとすることから、農村住民の労働者の平均賃金が上がり、都市住民との所得格差が縮まるだろう。

5-3 第3次産業の影響

山東省においてはまだ、第2次産業がリードしている現状である。一般的には第2次産業から第3次産業へのシフトを加速させることで、第3次産業の比重を増加させつつ、都市・農村所得格差を縮小させることが望ましい。

表3-1より、農村住民にとって、家庭経営収入の次に大きな比重を占めている賃金性収入のほとんどが非農業の工業やサービス業からの所得である。1989～2012年の間に、農村住民の賃金性収入の比重が25.6%から46.4%にまで伸び、2012年にはじめて家庭経営収入の比重44.8%を超えるようになった。都市化の影響により大量の農民工が農村から都市へと移動し、農業から解放された農民たちが都市部の工業やサービス業に就業し、賃金性収入の比重が上昇したことで、農民の所得が徐々に上がってきた。

都市部と農村部を分けて考えると、農村部の場合、言うまでもなく農業が主導地位に置かれている。農村部の農民収入の内訳では、賃金性収入より家庭経営収入が最も大きな割合を占めている。近年、農業以外の工業、建築業、卸売・小売業、飲食業、交通運輸業などを中心に第2次、第3次産業の発展も進んでいる。例えば、2010年における山東省の農村住民家庭経営収入3,457元のうち、第1次産業から得た純収入が2,605元で、75.3%を占め、第2次産業から得た純収入が228元で、6.6%を占め、第3次産業から得た純収入が654元で、18.1%を占めている。2005年と比較すると、金額ベースではそれぞれ50.8%、49.6%、65.1%増となった¹⁷⁾。家庭経営収入の中では、第3次産業は農民の増収への寄与度が高い。同様に2010年の農民収入における賃金性収入は2,958元、そのうち地元農村の就業より得た純収入が1,688元、地元外の外出就業より得た純収入が963元である。2005年と比べて、それぞれ1.1倍と1.5倍増である。ここでの賃金性収入は主に非農業で、第2次、第3次産業と考えられる。第3次産業は、都市部の方が農村部より発展しているので、農村部より都市部の第3次産業に従事する農村人口が多いはずである。実際に、2012年における農村住民4,200世帯の第3次産業に就業する人口割合をみると、地元農村の第3次産業に従事する人口の割

17) 山東統計信息网「農民収入快速増長 生活水平全面提升—“十一五”時期山東经济社会發展系列分析之十一」2011年6月13日 (http://www.stats-sd.gov.cn/disp/tjfx/tjzldisp_new.asp?id=0101012011049 2014年3月28日アクセス)。

合は21.3%しかないが、それに対して外出の第3次産業に従事する人口の割合が34.2%である。この背景には、農村部より都市部の第3次産業の賃金が高いということがある。

都市部の場合、分業が進んでおり、第2次産業従業員の平均賃金と第3次産業従業員の平均賃金を比較してみると、後者の方が高い。例えば、第3次産業において、平均賃金の上位3業種は金融業72,345元、情報通信・ソフトウェア・情報技術サービス業60,459元、科学研究・技術サービス業53,319元、最も低いのが宿泊・飲食業29,528元であるのに対して、鉱業が57,906元、製造業が36,833元、電気・ガス・水の生産と供給が52,617元、建築業が33,667元である。都市部の第3次産業に従事する農村住民の割合が明示されていないが、農村住民より都市住民の割合が大きいと考えられる。特に利益が大きい国有企業の従業員は、ほとんどが都市住民であろう。しかし、高賃金の第3次産業の就業機会には限りがあるため、たとえすべて都市住民の従業員が従事しているとしても、大きな都市人口移動が生じない限り、格差は一定以上に広がりにくいと思われる。一方、前述(5-1と5-2)より、都市化の発展につれて、農村から多くの余剰労働力が都市部の第2次、第3次産業に就業し、第2次産業の従業員が多くなると、高賃金を求める農村住民の中にある熟練労働者は、第2次産業から第3次産業に移ろうとすることから、農村住民の労働者の平均賃金が上がリ、都市住民との所得格差が縮まりやすい。

このように、第3次産業の比重が増加するにつれて、様々な就労機会が増え、労働力の最適配分が実現していく。農村部の場合、第3次産業が農村住民の増収への寄与度が高く、農民所得が増えやすいし、都市部の場合、すでに高収入を得ている都市住民より、まだ増収余裕のある農村住民にとって増収につながりやすく、都市・農村所得格差も縮小していく。

5-4 社会保障支出の影響

2012年における社会保障・就業支出が地方財政支出に占める比重は10.1%である。社会保障支出は都市・農村住民の所得獲得機会に影響することによって、都市・農村所得格差を左右しうる。この社会保障支出は、社会保険、社会福祉、社会救済などを通じて、所得再分配機能を果たすものである。本来であれば、農村部の社会保障と個人所得税を合わせて、都市・農村所得格差をある程度是正することができるが、農村では社会保障制度が都市より遅れているため、農村住民がもらえる社会保障給付は都市住民よりかなり少ない。表5-1によると、2010年における都市部と農村部の1人当たり最低生活保障支出はそれぞれ2,180元と904元である。農村部住民の参加人数(242.6万人)が多いにもかかわらず、1人当たり最低生活保障の支出が都市部住民(67.6万人)より少ない。また、2010年における都市住民と農村住民の1人当たり最低生活保障の支出は、都市住民と農村住民の各平均所得に占める比重

表 5-1 山東省における都市住民と農村住民最低生活保障比較

年	都市住民最低生活保障			農村住民最低生活保障		
	人数(万人)	支出(万元)	1人当たり支出(元)	人数(万人)	支出(万元)	1人当たり支出(元)
2006	62.2	62,068	997	48.2	17,873	371
2007	61.1	77,172	1,263	172.2	53,246	309
2008	60.7	101,000	1,664	187.6	107,356	572
2009	61.5	126,922	2,064	200.3	161,688	807
2010	67.6	147,345	2,180	242.6	219,387	904

(出所) 山東省統計局・国家統計局山東調査総隊編『山東省統計年鑑2011』中国統計出版社, 2011年より作成。

は10.9%と9.2%であり、社会保障支出が都市部に偏っている。さらに、2009年における都市基本養老保険(年金)と農村社会養老保険を比較すると、都市部従業員の参加人数は1,335万人であるのに対し、農村部の参加人数はわずか172.9万人しかいない¹⁸⁾。また、2012年において農村住民の養老保険未参加率は21.9%¹⁹⁾に達した。2012年における都市住民の移転性収入は4,823円で、可処分所得の17.2%(表3-1)を占めるのに対し、同年農村住民の移転性収入は572円で、純収入のわずか6.1%しかない。この移転性収入は都市農村の養老年金をはじめとする社会保険制度の差異によって生じたものと考えられる。

このように、政府から都市への偏った社会保障政策によって、都市住民に増収をもたらした。都市・農村所得格差を拡大させた。

5-5 教育支出の影響

2012年における教育支出が地方財政支出に占める比重は22.2%である。教育支出の面では、従来から農村部の義務教育の供給不足が挙げられている。1986年9月に国家教育委員会より『関与実施義務教育若干問題的意見』(以下では『意見』)が公布され、「都市(城鎮)では国家が興す中小学校の校舎建築、増築、修繕に必要な投資が、学校所属関係に従い、関連管理部門の都市インフラ計画の中に含まれて優遇される。農村では小中学校校舎への投資は郷や村の自弁による」と規定された。この『意見』は基礎教育という公共サービスにおける都市・農村間の違いを述べたものである。すなわち、都市部の小中学校は国家が興す学校であり、資金は国家や地方財政から調達されるが、農村部の小中学校は農民自身の学校であり、主に農民たちから資金を集めることになる。この結果、農村の義務教育に割り当てる財

18) 中国社会科学院人口研究中心編集部『中国人口年鑑2010』社会科学出版社, 2010年より。

19) 『山東省統計年鑑2013』によると、農村住民4200世帯をサンプルにして調査を行った結果である。

政予算は不足がちで、小中学校の運営費用のほとんどは自弁となっている。農村では、校舎の建築、修繕から、椅子、机などの備品の購入、学校が独自に招いた「民弁教師」の給与まで農民子弟から調達した学費と各種の雑費「学雑費」などで賄われる。結果的に、農村学生の退学率、進学放棄率は都市よりはるかに高く、農村小学校の教学施設や教育の質は都市の水準に及ばない。

このような全国範囲での農村部の義務教育の遅れに対して、2006年4月に山東省财政厅と教育庁が公表した『関与対享受都市居民最低生活保障政策家庭的義務教育階段学生实施“兩免一補”工作的意見』によると、2005年から農村義務教育段階において貧困家庭の学生だけを対象とする“兩免一補”（2つの免除と1つの補助、いわゆる教科書代、各種の雑費を免除し、寄宿生の生活費を補助すること）が、2006年秋より都市住民の中で最低生活保障政策を享受し、かつ義務教育段階にある生徒にも適用された。各種の雑費を免除する基準として、中学校では学年ごとに1人当たり300元、小学校では1人当たり210元とされる。雑費免除に当たる資金を省、市、県三者が共同負担し、その負担割合は各市の財力に基づいて計算される。貧困家庭の学生に無料で教科書を提供し、貧困家庭の寄宿学生に対する生活補助費は、学年ごとに1人当たり最低300元とされる。校舎の修繕は地方政府が行うが、各市の財力状況によって省政府から補助金が支給され、教師の給料全額も県（市、区）の本級財政予算に納入され、県内の教師賃金水準が統一された。また、2007年以降、農村の小中学校への財政支出がすべて県級政府の財政予算に編入され、県（市、区）の教育行政部門が農村の小中学校に対して、統一の財務管理を実施することとなった。2011年には雑費免除の基準が中学校800元、小学校600元にまで引き上げられ、貧困家庭の寄宿学生への生活費補助の基準がそれぞれ1,000元と750元にまで引き上げられた²⁰⁾。

義務教育以外にも、政府は農村部の成人教育に力を入れている。2003年11月に山東省において、『山東省人民政府関与加快農村教育改革和發展的決定』が公布され、「市、県級政府は各地において成人学校や職業技術トレーニングセンターなどを設立し、農村の成人教育と職業技術教育に重点をおく」と規定された。山東省では、農村部の家庭経営収入と賃金性収入が相対的に低い。家庭経営収入の場合、農業生産と同時に、多様な生産経営方式を開拓して、第2次、第3次産業の非農業化経営収入を増加させようとする。しかし、農民が非農業経営に従事するには知識、技能、経験などが必要不可欠であるため、増収は容易なことではない。賃金性収入は、都市住民にも農村住民にも、主な収入源の1つである。賃金収入の多寡は労働能力と労働貢献度で決まる。農民の賃金を増やすルートを広げない限り、増収は難

20) 中華会計網校「山東省農村義務教育經費保障水平明顯提高」2012年3月9日 (http://www.chinaacc.com/new/184_900_201203/09hu794576392.shtml 2014年2月25日にアクセス)。

しいだろう。教育・科学技術への資金投入を増やすことで、農業生産の技術革新を促し、労働者の労働技能と労働生産性を高めることが、農村労働者の就業競争力と農業の生産効率につながり、農民の所得も増加できる。

農村部における義務教育の遅れに対し、政府による教育支出が短期間で奏功するかもしれない。さらに、成人教育を強化することで、短期間でも農民の増収に反映でき、都市・農村所得格差を縮小させることができるかもしれない。しかしながら、教育支出の増加が都市・農村所得格差を縮小させるとは言い切れないが、あくまで社会保障支出との交互作用効果で都市・農村所得格差に影響を与えたと考えられる。

6. おわりに

本稿では、山東省を取り上げ、省内における都市・農村所得格差の現状分析を行ったうえで、主に統計分析の手法でその影響要因を中心に考察した。

分析結果を総じてみると、都市・農村所得格差への影響に関しては、都市化率と社会保障支出にはプラスの影響、第2次産業の従業員率、第3次産業の比重、社会保障支出と教育支出の交互作用、第2次産業の労働生産性と第3次産業の比重の交互作用にはマイナスの影響がみられる。

本稿の分析から以下の政策含意が示唆される。すなわち、都市・農村所得格差の影響要因の実証分析から、都市部の経済発展、産業構造の転換と財政政策の見直しが重要な課題になる。例えば、都市部の経済発展の面では、都市化率を高めようとする目的でなく、それに付随してきた集積効果をうまく利用し、農村住民の権利を保護し、経済成長とともに都市住民と農村住民の所得をいかに増やせるかが重要である。産業構造の面では、都市・農村住民の賃金格差を縮小させるため、農村部における第1次産業から第2次、第3次産業へのシフトを進め、特に第3次産業に力を入れる必要がある。農村労働力の労働生産性を高めながら、農村部の第2次、第3次産業を発展させることによって、農村部での就業機会を作り出す。また、財政政策の面では、医療・年金制度を含め、農村部の社会保障の整備をもっと強化すべきことと、農業生産の技術革新を促し、労働者の労働技能を高め、農村労働者の就業競争力と農業の生産効率につながる教育・科学技術への資金投入を増やすべきことである。

このように、都市・農村所得格差の縮小の観点から、政府は高い経済成長率を追求するだけでなく、成長率を構成する内部的な要因、いわゆる中国経済の構造転換を重視すべきである。政府は都市部によらず、農村部にも常に政策が行きわたるよう役割を果たすべきである。今後は、経済構造転換の具体化や政府のマクロ的政策についてもっと研究を進めるべく、産業別の動向、消費と投資の関係、財政収支の細分化などについても研究を広げていきたいと考える。

参考文献

〈日本語文献〉

- 北岡孝義・高橋青天・矢野順治 (2008) 『EViews で学ぶ実証分析入門基礎編』 日本評論社。
- 高橋青天・北岡孝義 (2013) 『EViews によるデータ分析入門—計量経済学の基礎からパネルデータ分析まで—』 東京図書株式会社, 134-154ページ。
- 滝川好夫・前田洋樹 (2006) 『EViews で計量経済入門』 第2版, 日本評論社。
- T. W. シュルツ著・逸見謙三訳 (1969) 『農業近代化の理論』 財団法人東京大学出版会。
- T. W. シュルツ著・川野重任監訳 (1971) 『経済成長と農業』 株式会社ベリかん社。
- 縄田和満 (2009) 『EViews による計量経済分析入門』 朝倉書店, 81-112ページ。
- 松浦克己・コリン マッケンジー (2012) 『EViews による計量経済分析』 第2版, 東洋経済新報社, 319-373ページ。
- 山本拓 (1988) 『経済の時系列分析』 創文社。
- 〈中国語文献 (ピンイン順)〉
- 巴尔塔基 (Badi H. Baltagi) 著, 白仲林訳 (2010) 『面板数据計量経済分析 (第4版)』 機械工業出版社。
- 白仲林 (2009) 『面板数据的計量経済分析』 南開大学出版社。
- 陳安平 (2010) 「我国收入差距与經濟增長的面板協整与因果關係研究」『經濟経緯』 第1期。
- 陳灯塔 (2012) 『応用経済計量学: EViews 高級講義 (上)』 北京大学出版社, pp.333-485。
- 陳宗勝 (1999) 『經濟發展中的收入分配』 上海人民出版社。
- 陳宗勝・鐘茂初・周雲波 (2008) 『中国二元經濟結構与農村經濟增長和發展』 經濟科学出版社。
- 高鉄梅 (2009) 『計量経済分析方法と建模—EViews 応用及实例 (第二版)』 清華大学出版社, pp.319-369。
- 胡荣才・馮礼章 (2011) 「城郷居民收入差距の影響因素—基于省級面板数据的实証研究」『中国軟科学』 第2期。
- 李実・趙人偉 (1999) 「中国居民收入分配再研究」『經濟研究』 第4期, pp.3-17。
- 李実・岳希明 (2003) 「中国農村扶貧項目的目標標準分析」『中国社会科学評論』 第2卷, 第3期。
- 李珊・逢錦麗 (2009) 「中国城郷收入差距与經濟增長实証研究」『合作經濟与科技』 第4期, pp.4-6。
- 陸明・陳釗 (2004) 「都市化, 都市傾向的經濟政策与城郷收入差距」『經濟研究』 第6期。
- 劉楽山 (2006) 『財政調節收入分配差距的現状分析』 經濟科学出版社。
- 劉力・付誠 (2005) 「中国經濟增長与收入分配關係的因果關連分析」『經濟縱横』, pp.9-11。
- 山東省統計局・国家統計局山東調查總隊編 (2013) 『山東統計年鑑2013』 中国統計出版社。
- 舒尔茨 (T. W. Schultz) 著・梁小民訳 (2006) 『改造伝統農業』 北京商務印書館。
- 毛其淋 (2011) 「經濟開放, 城市化水平与城郷收入差距—基于中国省際面板数据的經驗研究」『浙江社会科学』 第1期, pp.11-22。
- 王徳文 (2005) 「中国經濟增長能消除城郷收入差距嗎」『經濟社会体制比較』 第4期。
- 王海濱 (2005) 「对城郷收入差距扩大的經濟学思考」『經濟学動態』 第7期, pp.36-38。
- 王小魯・樊綱 (2004) 「中国收入差距的走勢与影響因素分析」『經濟研究』 第10期, pp.8-12。
- 未良莉 (2006) 「中国城郷居民收入差距与經濟增長關係探析」『安徽教育学院学报』 第1期。
- 吳三忙・李樹民 (2007) 「經濟增長与城郷收入差距演化—基于各省面板数据的实証分析」『北京理工大学学报 (社会科学版)』 第9卷, 第3期, pp.68-73。
- 吳玉鳴 (2005) 『中国經濟增長与收入分配差異的空間計量經濟分析』 經濟科学出版社, pp.120-122。
- 夏曉婷 (2012) 「中国收入差距与經濟增長的關係分析」『內蒙古財經学院学报』 第1期。
- 元寿偉 (2011) 「城市化与城郷收入差距—基于省級非平衡面板数据的分析」『財政經濟評論』 第2期。

- 張大維·劉博·劉琪編 (2010) 『EViews 數據統計与分析教程』清華大學出版社, pp.131-136。
- 張嫻·方天堃 (2007) 「我國城鄉收入差距變化與經濟增長的協整及因果關係分析」『農業技術經濟』, 第3期。
- 張曉峒 (2012) 『EViews 使用指南与案例』機械工業出版社, pp.129-133。
- 張作雲·陸燕春 『我國現階段收入分配問題的理論思考』中國經濟出版社, 2007年1月。
(英語文獻)
- Kuznets Simon (1955), "Economic Growth and Income Inequality," *American Economic Review*, Vol. 45, No. 2, pp. 1-28.